

尖閣等領土問題と日米関係

「棚上げ」は日本に有利—元外務省国際情報局長・孫崎享氏

毎日新聞 2012年12月17日 大阪夕刊

異業種交流組織「毎日21世紀フォーラム」の第118回例会が5日、大阪市天王寺区のシェラトン都ホテル大阪であり、元外務省国際情報局長の孫崎享氏が「尖閣（せんかく）等領土問題と日米関係」と題し、約220人を前に講演した。孫崎氏は「日中両国が70年代に尖閣諸島問題で事実上合意した『棚上げ』は、日本の管轄権を認めており、日本に有利な内容だ。中国との経済関係を重視すべき時に領土問題をこじらせるのは賢明ではない」と棚上げ論の有用性を強調した。



毎日21世紀フォーラムで講演する孫崎享・元外務省国際情報局長
＝大阪市内のホテルで2012年12月5日、長谷川直亮撮影

【まとめ・田畑知之、写真・長谷川直亮】

◇ゼロサムゲームから抜け出し、共通の利益追求を

尖閣諸島をはじめとする領土問題を考えるうえで一番重要なのは、第二次世界大戦末期の45年7月、アメリカ、イギリスと中華民国が日本に無条件降伏などを求めた「ポツダム宣言」だと思います。これに調印したことが日本の戦後の始まりです。この宣言で、日本の主権は、本州▽四国▽九州▽北海道とする。その他の島々は連合国側が決めたものに限られる、とされ、それに日本は合意しました。

◇「固有」主張おかしい

一方、日本政府は尖閣諸島でも北方領土でも竹島でも、「我が国固有の領土である。従って主権を主張することは国際的に何の問題はない」と言います。しかし、「連合国が決める」としたポツダム宣言に合意した以上、この立場はおかしい。

北方領土から見ましょう。第二次世界大戦末期に、ソ連は日本に参戦しました。この行動は、米国が要請したのです。南方戦線から硫黄島、沖縄と戦場が日本本土に近くなるにつれ、米兵の死傷者の割合が増大しました。米軍の犠牲者を少なくするため、ソ連に参戦を要望したのは論理的です。その代償として、当時日本が支配していた千島列島をソ連に渡すことを、米国のルーズベルト大統領がソ連の最高指導者スターリンに認めた、とされています。

第二次世界大戦以来の戦争状態を終結するために調印された日本と連合国側の条約「サンフランシスコ講和条約」（51年調印）で、北方領土はどのような扱いになっているのでしょうか。調印前日に、当時の首相の吉田茂氏は「国後（くなしり）、択捉（えとろふ）両島は（千島列島に含まれない）南千島であって、我々は放棄したくない」と演説しました。しかし、この論理は認められず、結局、吉田氏は「国後、択捉は千島に入る」と言いました。日本が国後、択捉を領土だと主張するのは論理的に厳しいのが現実です。

鳩山一郎氏が日ソ国交回復をしようとした時の外相、重光葵氏が56年、米国のダレス国務長官に国交回復について説明しました。ソ連と国交を回復しないと国際連合に加盟できないからです。その時に国後、択捉の主権を諦める方針を伝える

と、「(断念したら) 沖縄を返還しない」と脅されました。冷戦期に、米務省高官だったジョージ・ケナン氏は「日ソ間に領土問題は残しておけ。そうすれば日ソはけんかをし、我々にプラスになる」と省内の論議で発言しています。

これを背景知識に、尖閣諸島問題を考えましょう。今回、日中関係が緊迫したのは、石原慎太郎・前東京都知事が4月に、米国「ヘリテージ財団」のシンポジウムで尖閣諸島の一部買い取りを表明したことがきっかけでした。この財団の研究者は11月、論文を発表しました。「次の衆院選で自民党が勝利し、保守的な考えを持つ安倍晋三氏が首相になれば、市民の間で中国への懸念が増大していることと合わせ、米国が日米同盟で重要な目的を達成する絶好の機会になるだろう」というのが趣旨です。日本で広がりつつあるナショナリズムを米国が利用しよう、という考えです。具体的には「日本に、より大きな国際的役務を受け入れるよう促す▽防衛費の支出の増大を促す▽集団的自衛権のより柔軟な解釈をできるようにさせる▽日韓軍事協力を推進させる」です。

集団的自衛権とは何でしょうか。国連憲章は誰かが攻撃してきた時にそれを排除するため、この権利を認めています。また、日米安保条約は、日本の管轄地が攻撃された時は「日米双方が自国が攻撃を受けたと認識して、自国の憲法に従って行動を取る」と規定しています。一番重要なのは、紛争地で日米が平和維持活動をしている時に、米国が攻撃されたら日本と一緒に戦うようになることです。この9月、グアムで陸上自衛隊と米海兵隊が離島防衛の共同訓練を行いました。これは重要な出来事です。米国のある元国務次官補は「将来、米国の戦略に自衛隊がより効率的に貢献する第一歩だ」と言っています。これから自衛隊は海外展開をしていく方向に動いていく。その流れの中で、米国の軍事関係者は「尖閣諸島問題は日米関係にプラスになる」と見ているのです。

70年代に日中間で合意した棚上げは「互いの利益になる」という共通理解があり、当時の日本のコンセンサス(合意)だったのです。棚上げ論は、日中双方が領土だと主張している中で、中国は「日本が実質的に管轄している。我々は軍事的にこの状態を変更する意思はない」と認めているのです。今、尖閣諸島が日本の島であることをより明確にしなければならぬという意見があります。これは間違いだと思います。中国の対応が変わってくるからです。

領土問題はゼロサムゲームだと言われます。ある国が領土を得れば、失う国が出てくる。この状態は安定することはありません。だが、このゼロサムゲームから抜け出せれば共通の利益を得られます。

具体例はフランスとドイツです。両国の間にはアルザス・ロレーヌ地方があります。ここはドイツ系の言葉を話す人が住んでいます。第二次世界大戦後はフランスの領土になりましたが、ドイツは取り戻そうとはしません。それは、主権をできるだけ低くして両国ができるだけ協力していくことが双方の発展につながると確信したからです。この考えは現在の欧州連合(EU)につながっています。

◇紛争を超える時期

東アジアも紛争を超える時期にきているのではないかと。中国は世界経済の中心です。10年に、中国は工業生産高で米国を抜きました。今、中国市場で日本、米国、欧州、韓国が競っています。同年の日本の輸出の中で米国が占める割合は約15%。中国、韓国、台湾、香港は合計すると約38%です。今や日本にとって東アジアが重要なのですが、尖閣の問題で強硬論を主張し、中国市場で自ら首を絞めようとしている。尖閣諸島問題に限れば、棚上げという立派な、我々に利益のある政策があるにもかかわらず、放棄しようとしている。こんなばかげたことがあるか、と言いたいのです。

◇質疑

—米国は、中国の脅威に対し、自衛隊の戦力を向ける「オフショアバランシング戦略」を取ろうとしているのですか。

◆この戦略は、明確な敵に同盟国を対抗させることでバランスを取る、という考えです。米国は中国への警戒心があるが、財政的に余力はあまりない。そこで周辺国である日本や韓国、フィリピン、ベトナムに対抗してもらおうという狙いです。ただ、これは米国の戦略であって、日本の戦略ではない。米国の保守勢力が日本も核武装せよ、と主張しています。これもその流れです。一方、中国の最重要課題は国民の生活水準を上げることです。そのために輸出が必要。輸出を伸ばすには海外市場が必要ですから、冒険主義的な軍事大国になることはなかなかできない。これは米国防総省が米国議会に提出した報告書に記載された中国軍事力に関する評価です。

—尖閣諸島の防衛に、米国は参加するだろうか。

◆参加しないと思います。中国の空軍は約300機の戦闘機を台湾をにらんで沿岸部に配置しており、この空軍力で日本にある米軍の滑走路を破壊すれば、米軍の軍事力は極めて低下します。そして、日米安保条約の「(日本国内で日米いずれかが攻撃を受けた時) 日米双方が自国が攻撃を受けたと認識して、自国の憲法に従って行動を取る」という規定で、決定権は米国議会にあるようにし、巧妙に尖閣問題に介入しなくていいようにしています。また、米国にとっても中国は重要な存在になりました。この3点から、米国が尖閣防衛に参加してくれるという発想から抜け出るべきだと思います。

■人物略歴

◇まごさき・うける

1943年生まれ。66年、東京大法学部を中退し、外務省に入省。駐ウズベキスタン大使や国際情報局長、駐イラン大使などを経て02年から09年まで防衛大学校教授を務めた。著書に「戦後史の正体」や「不愉快な現実 中国の大国化、米国の戦略転換」などがある。